

2011年3月14日

民主党東北地方太平洋沖地震対策本部

岡田克也 本部長

東北地方太平洋沖地震の対応に関する緊急提案書

衆議院議員 山崎 誠

標記の件、未曾有の大災害となりました東北地方太平洋沖地震および津波の発生に対して、今後の対応について地震防災の専門家と緊急で会合を持ち、阪神淡路大震災、新潟県中越地震などの経験を踏まえて以下の提案をとりまとめました。

緊急救助フェーズから復興フェーズまで情報管理を軸にした対策を徹底して行うことが、今後の被害の拡大防止、迅速かつ効率的な復旧、復興につながります。

是非とも以下の提案内容の実施につき前向きにご検討いただくようお願い申し上げます。

1. 特に留意すべき本災害の特色

- (1) 被害規模が防災計画の想定を遙かに超えるものであること。
- (2) 地震、津波、原子力発電所事故と異なる災害が同時多発的に発生していること。特に福島第1, 2原子力発電所ではこれまで例のない深刻な事故が起こっていること。
- (3) 複数の県、自治体にまたがる広域災害であること。また、行政の機能が失われている地域が複数存在していること。
- (4) 本災害に対する対応を誤ると日本国に取り返しのつかない後遺症を残しかねないこと。
- (5) 東南海地震、東海地震など他の地域の発生確率が高い大地震が連動して起こる可能性がある。

2. 提案・要望

(1) 原子力発電所事故について

正確な情報提供について

- 原子力発電所内で発生している事象について正確な情報提供が必須である。過度に不安をあおることは避けなければならないが、国民に対する説明責任を果たすことは最優先すべきである。
- 本日（14日）に開催された経済産業部門会議では十分な情報提供、質疑もないまま一方的に打ち切られた。一部の関係者、関係議員のみで情報を保持し、電力会社によった判断をするようなことが行われていることが疑われかねない。
- 最低限、議員および議員の紹介する専門家にはすべての情報を公開し、電力関係者だけでなくより広範な専門家を交えた状況分析、対応協議の場を早急に持つべきである。

放射性物質の拡散、被爆について

- 放射性物質の拡散状況について十分な測定ポイントの設置と継続的な測定および情報の開示分析が必須である。政府として放射性物質の拡散の状況把握と放射能被爆および放射能汚染の防止策に万全を期すべきである。
- 最悪の事態を想定して、避難区域にまだ残された住民の避難を最優先で進める。子どもに関わる学校、幼稚園、保育園などの施設については、20km圏外であっても閉鎖を含め、被爆の契機にならないよう配慮すべき。
- 被爆の恐れのある避難地域にいた住民については避難経路、避難に要した時間、タイミングなどの情報を早急に収集すること。具体的にはヒアリングまたはアンケートにより、パーソントリップ調査を実施して、今後の健康被害の発生の可能性の推定、健康調査の実施などのベースとなるデータを整備し、GISのデータベースにより管理すること。

他の原子力発電事業について

- 他の原子力発電所については、電力供給が逼迫していることはあるが、余震が続く中での稼働は可能な限り避けるべきである。特に危険性の高い浜岡原子力発電所については早急に稼働を停止すべき。
- 本事故が集結し、原因究明、再発防止策の徹底がはかれるまでは、原子力発電所建設工事（上関原子力発電所等）は一切中止すべきである。

(2) 地震、津波被害について

GIS（地理情報システム）による被災情報の一元管理について

- 内閣に情報管理チームを組織して GIS（地理情報システム）を活用して被災情報を一元化する。 GIS については時空間データベースを活用して時系列のデータ管理を可能とする。（県境をつなぐデータ、カーナビデータとの関係が必要、統計情報研究開発センターのデータ、災害時の運用実績のある時空間データベース DIMSYS の活用が可能）
- 被災地域の情報を地図上に可視化し、地域トリアージ（救助、救援、復旧、復興に関する優先順位を地域ごと行政区ごとにつける作業）を実施する。
- ヘリコプターを有効活用して情報が十分にとれていない地域の現状把握に努める。その際、報道ヘリについても協力いただき内閣のコントロール下において活用すべき。
- 被災状況の把握が可能な精度の衛星画像も入手可能である。前記の GIS データベースと連携をとり活用すべきである。
- 報道の情報等、散在する被災関連情報を一元管理するプラットフォームをインターネット上で構築、情報の提供を報道機関に依頼する。

仮設住宅にかわる地域コミュニティ疎開について

- 子どもや高齢者を中心に地域コミュニティ単位での疎開を実施する。 全国で、利用可能な廃校、社宅、寮、公営住宅、リゾートマンションなど有休施設の提供を募り、仮設住宅に変わる住居を提供する。（施設提供者には一定の補助金を支給、地域に落ちるお金となる）
- 子どもたちには疎開先で学校に受け入れてもらうなどすることで早期に授業再開が可能、受け入れ先の過疎化対策、仮設住宅建設コストの低減など多くのメリットがある。
- 具体的に、北海道遠軽町、鳥取県智頭町と協議した実績がある。

罹災証明発行手続きにおけるQRコードシステムの活用について

- 復旧・復興期をスムーズに進めるために世帯情報管理のキーとなる罹災証明の発行を迅速かつ的確に遂行する必要がある。この罹災証明の発行手続きを上記の GIS データベースをベースに本人確認用のQRコード（2次元バーコード）を用いて進める。
- 本プロセスは中越地震時に十日町にて実践され高く評価されている。

ボランティアの受け入れ体制の整備

- ボランティアの受け入れセンターの立ち上げを急ぐこと、全国でボランティアを希望する方々に適宜正確な情報を提供（広報）することで、タイミングよく効果的に活動いただける環境をつくること。
- 海外からの救援隊、ボランティアの受け入れについても、せつかくの好意が無にならないように専門のチームを作り支援を徹底すること。

以上

(参考)

1. 意見を聴取にご協力いただいた専門家

・地震防災、GIS（地理情報システム）の専門家

（文部科学省安全・安心科学技術プロジェクトのメンバー、山崎誠もメンバーとして参加）

東京工業大学 角本 繁 教授

京都大学 畑山 満則 准教授

・原子力発電設備の専門家

後藤 政志 氏（元東芝社員、格納容器設計者）

田中 三彦 氏（ライター、元圧力容器設計者） 他

2. 情報管理チーム編成案

全関係組織、省庁、自治体を横断するかたちで情報管理チームを内閣内に組織する。CIO（情報統括責任者）を中心に本災害に関わる一切の情報を一元管理する。CIOのもと以下のようなチームを編成する。情報管理のための予算として、5億円程度（主に人件費）の補正予算処置が必要となります。

（Ⅰ）被災情報収集チーム（被災GIS）

- ① 安否確認
- ② 被害情報（住民、公共施設、道路、橋、etc.）管理
- ③ エリア管理（地域トリアージ）
- ④ 映像・画像・報道情報管理
- ⑤ パーソントリップ情報管理（初期の曝露情報の収集）

（Ⅱ）救助・復旧計画チーム

- ① 機材・重機の運行計画
- ② 救援隊の派遣計画・ボランティアの管理
- ③ 道路啓開計画
- ④ 仮設住居計画
- ⑤ 疎開計画

(Ⅲ) ロジスティクス計画チーム

- ① 救援物資の需給計画
- ② 救援物資のロジスティクス計画
- ③ 人の移動計画
- ④ 救助隊の運営

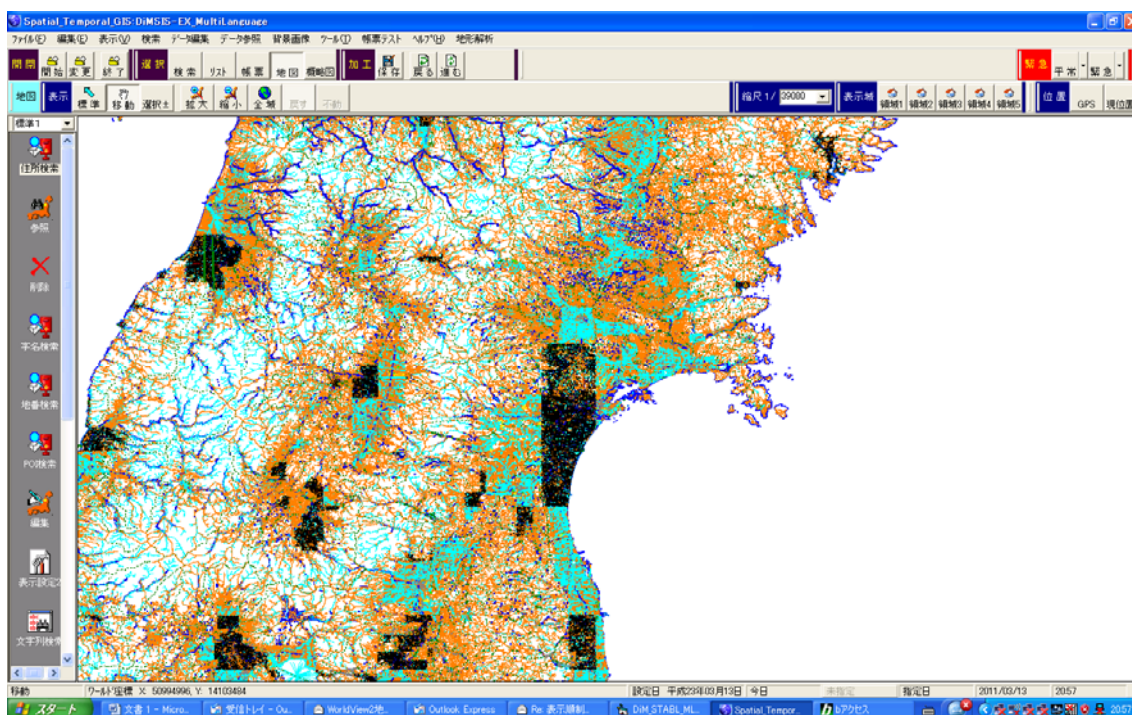
(Ⅳ) 復興計画・実施（復興 GIS）

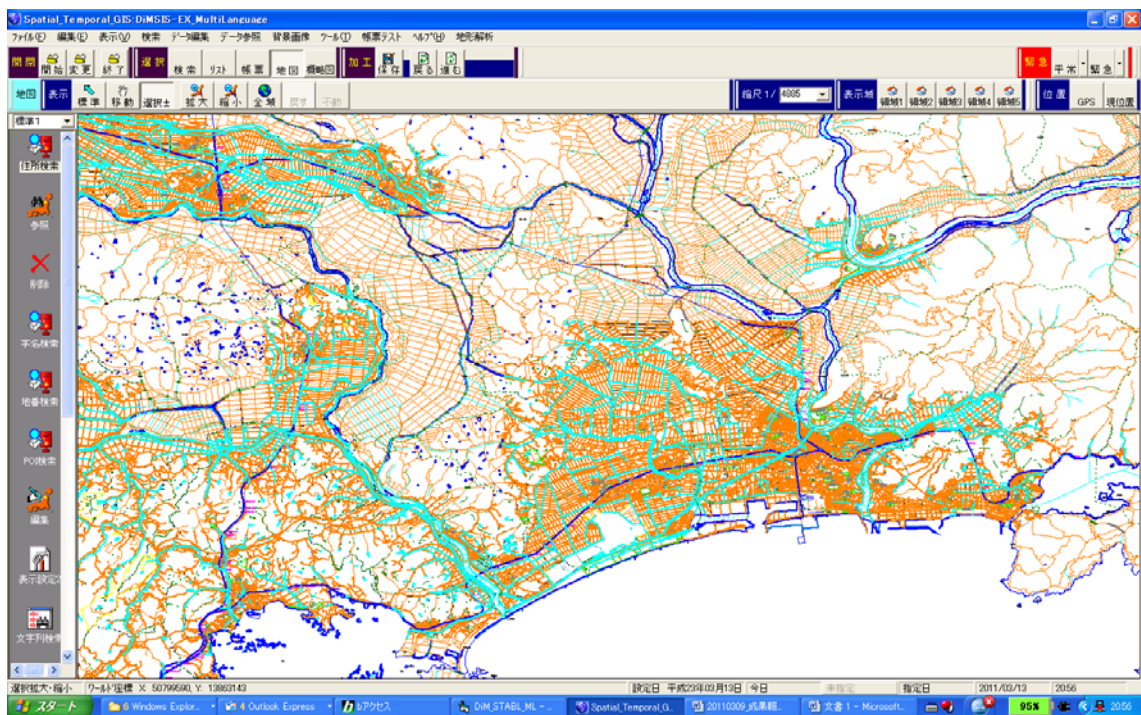
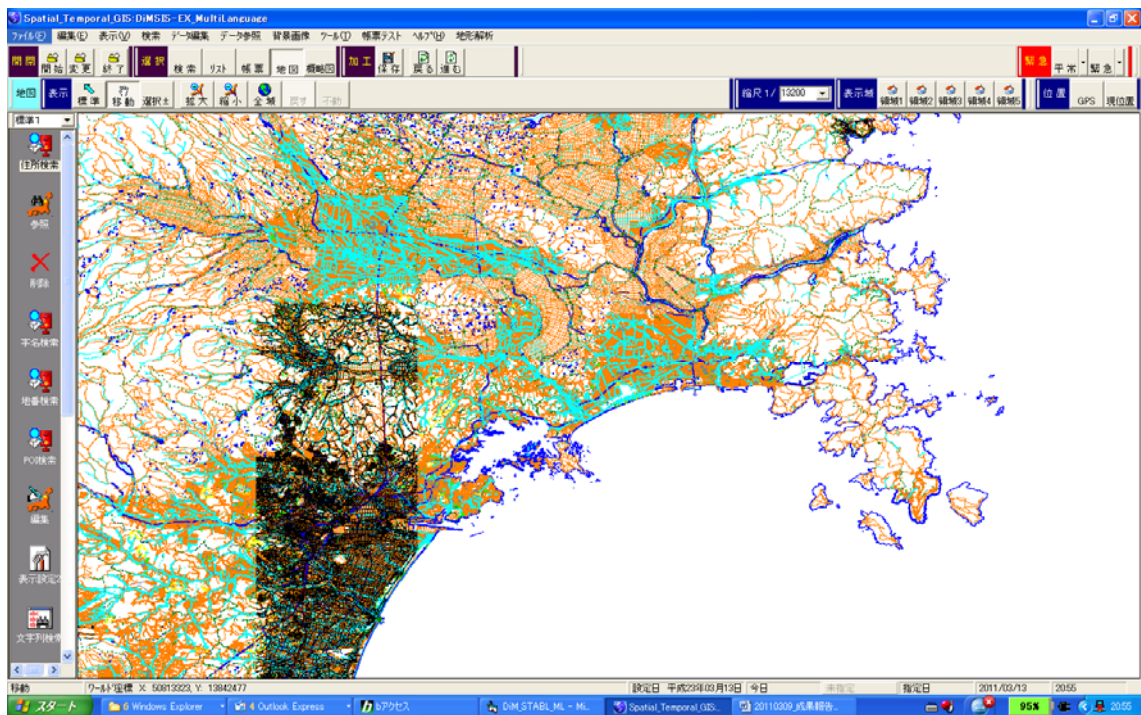
- ① 罹災証明発行管理（GIS+QR コード）
- ② 地域計画マスタープラン

3. 共通基盤になる地図データ

地形・道路データ

全国統合（国土地理院、1/25000、1/2500）





各地域の自治体データと統合することで、広域の詳細データ化することができる。

行政界データ（国勢調査）

全国統合

